



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7502 URL <https://www.plazaholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 堤 俊之 TEL 03-3532-8812
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,638	△7.8	218	138.0	257	116.2	58	—
2023年3月期	19,127	△11.9	91	△20.7	119	△51.8	△204	—

(注) 包括利益 2024年3月期 64百万円 (—%) 2023年3月期 △223百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	24.34	—	2.5	2.3	1.2
2023年3月期	△84.17	—	△8.2	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,027	2,246	20.4	931.41
2023年3月期	11,681	2,310	19.8	956.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,246百万円 2023年3月期 2,310百万円

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	525	108	△573	1,239
2023年3月期	439	△433	△242	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	120	△59.4	4.9	
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	120	205.4	5.3	
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		120.6		

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は10円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	△3.6	250	14.3	200	△22.4	100	70.1	41.45

※第2四半期連結累計期間については、業績予想の開示を行っていません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,767,251株	2023年3月期	2,767,251株
② 期末自己株式数	2024年3月期	354,942株	2023年3月期	351,540株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,414,741株	2023年3月期	2,427,990株

（注）当社は、2023年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e tで開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	5
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（6）企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前提に関する注記）	13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	13
（会計方針の変更等）	15
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
（1）貸借対照表	19
（2）損益計算書	21
（3）株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの5類への移行により、経済活動の正常化を背景に個人消費の増加や、インバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復の兆しを見せております。

一方、様々な地域における国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、円安による物価上昇・原材料価格の高騰等により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創出に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しております。そのようななかで店舗外での販売イベントを積極的に実施し、販売台数を確保するとともに、イベントにかかる人員の内製化を進めることで販売費及び一般管理費を抑制しました。

前連結会計年度を通じて行った店舗の統廃合で店舗数が減少したことにより減収となりましたが、営業利益は改善しました。

また、店舗の在り方も見直し、スマートフォン以外の商材やサービスの提案や、店舗内で高齢者向けにスマートフォンの使い方教室を開催するなど、販売後の利用サポートで地域に根付いた店舗作りに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、82店舗となっております（前連結会計年度末89店舗）。

デジタルデバイスと周辺ソリューションに対する企業の需要が増加していることを受けて、当社は法人営業部門のスタッフを増員しました。これにより、当社の店舗を訪れる法人顧客には、単に端末を販売するだけでなく、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を支援することが可能になりました。

以上の結果、モバイル事業の売上は減少しましたが、セグメント利益は増加しました。

イメージング事業においては、「パレットプラザ」事業最大の商機である年賀状プリントは、Web年賀受付サービスを含む当社チェーン店全体の販売枚数は956万枚（既存店前年同期比85.53%）となりましたが、販売戦略の見直しにより、年賀状プリントの当社チェーン店全体売上高は前年同期比96.24%となりました。店頭での販売枚数が減少したことで、FCオーナー店舗での年賀状プリントの内製化率が高まり、当社グループへの製造委託枚数が減少し、FCオーナー向け年賀状プリントの卸売上高は減少しました。

なお、パレットプラザの店舗数は、当連結会計年度末には、フランチャイズ店舗172店、直営店舗14店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗190店、直営店舗は22店）。

グランピング事業においては、新しくオープンした「THE GLAMPING PLAZA 伊勢志摩BASE」は開業初期のため予定していた稼働率には若干届かなかったものの、既存の「THE GLAMPING PLAZA アルプスBASE」は予定どおりの稼働率を達成しました。ただし、これらの活動がまだ収益に大きく貢献している段階ではありません。

「One-Bo（ワンボ）」という“オンライン会議のための個室空間”パーソナル・ミーティング・ボックスの販売実績は、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品増産体制の構築を強化してまいります。

前連結累計期間末と比較して、パレットプラザのフランチャイズ店舗の減少に伴う卸売上高の減少、及び、新規事業（グランピング事業及びアパレル事業）で当第1四半期連結累計期間から発生した固定費を回収できなかったものの、パレットプラザでの店頭値上げなどにより、イメージング事業の業績は、売上高は微増、セグメント損失の縮小となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、176億38百万円（前期比7.8%減）、営業利益は2億18百万円（前期比138.0%増）、経常利益2億57百万円（前期比116.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円（前期2億4百万円の損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、イベントにかかる人員の見直しを進めることで販売費及び一般管理費を抑制などにより、売上高は143億71百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は6億35百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

②イメージング事業

当連結会計年度のイメージング事業においては、パレットプラザでの店頭値上げをしたことなどから、売上高は32億67百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損益は3億54百万円の損失（前年同期4億79百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は110億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億54百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品が1億96百万円、建設仮勘定が1億90百万円、敷金及び保証金が1億40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は87億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億90百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が1億53百万円増加し、長期借入金が5億43百万円、支払手形及び買掛金が2億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は22億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益58百万円及び支払配当金1億20百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の19.8%から20.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ66百万円増加し、12億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が86百万円増加し、5億25百万円の収入（前期4億39百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が5億71百万円増加し、棚卸資産の増減額が3億24百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億42百万円改善し、1億8百万円の収入（前期4億33百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少4億1百万円、有形固定資産の売却による収入の増加1億14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が3億31百万円増加し、5億73百万円の支出（前期2億42百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が1億20百万円増加し、長期借入金による収入の減少4億円、セール・アンド・リースバックによる収入の減少83百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	18.4	22.9	22.1	19.8	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	43.0	36.1	42.1	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	△95.7	673.3	15.1	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	△0.9	0.2	7.6	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの5類への移行により、経済活動の正常化を背景に個人消費の増加や、インバウンド需要の回復など、景気は緩やかに回復の兆しを見せております。

一方、様々な地域における国際情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりや、円安による物価上昇・原材料価格の高騰等により、経済の先行きは不透明な状況にあります。

2025年3月期の業績見通しにつきまして、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、当期の実績に鑑み、先行きの不透明感などから売上高をやや手堅く見込んでおります。このような状況を踏まえ、売上高170億円（前年同期比3.6%減）、営業利益2.5億円（前年同期比14.3%増）、経常利益2億円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億円（前年同期比70.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。次期の配当につきましても、1株当たり50円を予定しております。

(6) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	デジタルプリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	(株)プラザクリエイト (株)ストアクロス
モバイル事業	携帯端末	(株)プラザクリエイト

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,613	1,239,518
売掛金	1,834,685	1,961,016
商品及び製品	2,406,858	2,210,669
原材料及び貯蔵品	216,841	230,655
未収入金	929,372	647,284
その他	249,194	328,568
貸倒引当金	△18,058	—
流動資産合計	6,791,507	6,617,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,582	2,070,003
減価償却累計額	△1,102,817	△1,065,968
建物及び構築物 (純額)	1,115,764	1,004,034
機械装置及び運搬具	749,132	739,968
減価償却累計額	△657,473	△662,889
機械装置及び運搬具 (純額)	91,659	77,078
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,208,969	1,175,035
減価償却累計額	△1,117,535	△1,104,154
リース資産 (純額)	91,434	70,881
建設仮勘定	216,213	25,302
その他	786,640	794,324
減価償却累計額	△573,860	△580,048
その他 (純額)	212,780	214,275
有形固定資産合計	3,239,102	2,902,822
無形固定資産		
のれん	121,586	45,614
リース資産	23	0
その他	161,572	103,286
無形固定資産合計	283,182	148,900
投資その他の資産		
投資有価証券	44,187	47,655
長期貸付金	46,798	116,227
敷金及び保証金	1,187,143	1,047,066
繰延税金資産	2,609	—
その他	99,106	226,138
貸倒引当金	△12,290	△79,280
投資その他の資産合計	1,367,555	1,357,809
固定資産合計	4,889,839	4,409,532
資産合計	11,681,346	11,027,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,767	1,271,200
未払金	445,251	502,517
短期借入金	3,180,803	3,334,403
リース債務	55,262	23,057
未払法人税等	5,694	5,446
賞与引当金	118,270	107,854
その他	250,398	370,196
流動負債合計	5,574,449	5,614,675
固定負債		
長期借入金	3,321,992	2,778,088
リース債務	76,229	53,360
繰延税金負債	32,668	27,611
退職給付に係る負債	37,680	26,052
資産除去債務	148,035	129,402
長期預り保証金	179,641	151,194
固定負債合計	3,796,247	3,165,709
負債合計	9,370,697	8,780,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,511
利益剰余金	1,588,311	1,526,301
自己株式	△609,610	△617,071
株主資本合計	2,307,197	2,237,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452	9,119
その他の包括利益累計額合計	3,452	9,119
純資産合計	2,310,649	2,246,861
負債純資産合計	11,681,346	11,027,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	19,127,029	17,638,340
売上原価	12,583,511	11,345,058
売上総利益	6,543,517	6,293,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	669,345	621,375
給料手当及び賞与	2,189,183	2,035,453
賞与引当金繰入額	116,609	106,775
雑給	158,575	170,073
賃借料	914,693	805,960
のれん償却額	67,150	46,233
支払手数料	1,344,529	1,381,827
貸倒引当金繰入額	7,468	8,156
その他	984,055	898,663
販売費及び一般管理費合計	6,451,609	6,074,519
営業利益	91,908	218,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,244	5,110
協賛金収入	5,787	954
助成金収入	4,523	83,388
償却債権取立益	5,600	19,314
為替差益	16,707	—
物品売却益	18,899	4,065
その他	48,159	30,960
営業外収益合計	106,923	143,793
営業外費用		
支払利息	56,767	55,271
シンジケートローン手数料	10,000	10,000
為替差損	—	3,550
貸倒引当金繰入額	—	24,000
その他	12,821	11,946
営業外費用合計	79,589	104,768
経常利益	119,243	257,788
特別利益		
固定資産売却益	18,091	29,655
特別利益合計	18,091	29,655
特別損失		
減損損失	249,563	196,744
店舗閉鎖損失	18,100	14,143
投資有価証券評価損	35,551	1,003
その他	9,000	16,776
特別損失合計	312,216	228,667
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△174,881	58,776
法人税、住民税及び事業税	5,694	5,446
法人税等調整額	23,789	△5,445
法人税等合計	29,483	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,365	58,775
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△204,365	58,775

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,365	58,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,089	5,666
その他の包括利益合計	△19,089	5,666
包括利益	△223,454	64,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△223,454	64,442
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,914,109	△582,698	2,659,906
当期変動額					
剰余金の配当			△121,432		△121,432
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△204,365		△204,365
自己株式の取得				△26,911	△26,911
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△325,798	△26,911	△352,709
当期末残高	100,000	1,228,496	1,588,311	△609,610	2,307,197

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,541	22,541	2,682,448
当期変動額			
剰余金の配当			△121,432
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△204,365
自己株式の取得			△26,911
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,089	△19,089	△19,089
当期変動額合計	△19,089	△19,089	△371,798
当期末残高	3,452	3,452	2,310,649

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,588,311	△609,610	2,307,197
当期変動額					
剰余金の配当			△120,785		△120,785
親会社株主に帰属する当期純利益			58,775		58,775
自己株式の取得				△7,530	△7,530
自己株式の処分		15		69	85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	15	△62,010	△7,461	△69,455
当期末残高	100,000	1,228,511	1,526,301	△617,071	2,237,741

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,452	3,452	2,310,649
当期変動額			
剰余金の配当			△120,785
親会社株主に帰属する当期純利益			58,775
自己株式の取得			△7,530
自己株式の処分			85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,666	5,666	5,666
当期変動額合計	5,666	5,666	△63,788
当期末残高	9,119	9,119	2,246,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△174,881	58,776
減価償却費	276,382	292,753
減損損失	249,563	196,744
のれん償却額	67,150	46,233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△11,628
受取利息及び受取配当金	△7,244	△5,110
支払利息	56,767	55,271
固定資産売却損益(△は益)	△16,042	△23,424
助成金収入	△4,523	△83,388
投資有価証券評価損益(△は益)	35,551	1,003
売上債権の増減額(△は増加)	286,435	△285,459
棚卸資産の増減額(△は増加)	△149,111	175,349
未収入金の増減額(△は増加)	△79,038	114,944
仕入債務の増減額(△は減少)	29,516	△247,567
その他	△78,875	214,450
小計	491,650	498,949
利息及び配当金の受取額	7,244	5,110
利息の支払額	△57,665	△55,881
法人税等の支払額	△6,226	△5,694
助成金の受取額	4,523	83,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,527	525,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547,460	△146,078
有形固定資産の売却による収入	23,669	138,580
無形固定資産の取得による支出	△42,138	△47,757
その他	132,518	164,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433,411	108,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,528,751	△1,590,304
自己株式の取得による支出	△26,911	△7,358
自己株式の売却による収入	—	85
配当金の支払額	△121,270	△120,760
リース債務の返済による支出	△128,892	△55,073
セール・アンド・リースバックによる収入	83,705	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,120	△573,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	5,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△233,884	66,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,497	1,172,613
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,613	1,239,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「1. 経営成績等の概況 (6)企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ 棚卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① モバイル事業

モバイル事業は、主にモバイル端末等の販売、モバイル端末等の通信サービス契約取次及びアフターサービスの提供を行っております。モバイル端末等の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、モバイル端末等の通信サービス契約取次、アフターサービスの提供については、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② イメージング事業

イメージング事業は、主にプリント関連製品の販売及びサービスの提供を行っております。プリント関連製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点、または到着した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、プリント関連サービスについては、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担い、事業会社である連結子会社が製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,469,956	14,881,584	17,351,541	—	17,351,541
手数料、使用料等収入	276,595	1,000,463	1,277,058	—	1,277,058
顧客との契約から生じる収益	2,746,551	15,882,048	18,628,600	—	18,628,600
その他の収益	498,429	—	498,429	—	498,429
外部顧客への売上高	3,244,981	15,882,048	19,127,029	—	19,127,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,244,981	15,882,048	19,127,029	—	19,127,029
セグメント利益又は損失 (△)	△479,384	395,040	△84,344	176,253	91,908
セグメント資産	5,723,993	5,385,898	11,109,892	571,454	11,681,346
その他の項目					
減価償却費	163,731	107,451	271,182	5,199	276,382
のれん償却額	—	67,150	67,150	—	67,150
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	616,008	92,303	708,311	5,347	713,659

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額176,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,790千円及び当社とセグメントとの内部取引消去459,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額571,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,587,656千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△8,016,201千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額5,199千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,347千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計		
売上高					
物品売上	2,514,680	13,474,379	15,989,060	—	15,989,060
手数料、使用料等収入	340,640	896,495	1,237,135	—	1,237,135
顧客との契約から生じ る収益	2,855,321	14,370,875	17,226,196	—	17,226,196
その他の収益	411,928	215	412,144	—	412,144
外部顧客への売上高	3,267,250	14,371,090	17,638,340	—	17,638,340
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,267,250	14,371,090	17,638,340	—	17,638,340
セグメント利益又は損失 (△)	△354,413	635,856	281,442	△62,679	218,763
セグメント資産	5,872,606	4,814,543	10,687,150	340,096	11,027,246
その他の項目					
減価償却費	186,598	100,900	287,499	5,253	292,753
のれん償却額	—	46,233	46,233	—	46,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	95,217	108,611	203,828	—	203,828

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,679千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,655千円及び当社とセグメントとの内部取引消去223,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額340,096千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,356,038千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△8,015,942千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額5,253千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	956円50銭	931円42銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△84円17銭	24円34銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△204,365	58,775
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△204,365	58,775
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,427,990	2,414,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,546	230,972
売掛金	83,160	—
前渡金	3,995	—
前払費用	4,865	5,381
未収入金	533,307	218,616
その他	1,418	1,251
流動資産合計	1,076,292	456,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,210	7,817
車両運搬具	5,925	3,732
工具、器具及び備品	10,013	7,669
土地	40,200	40,200
有形固定資産合計	65,349	59,419
無形固定資産		
ソフトウェア	1,562	869
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	4,673	3,981
投資その他の資産		
投資有価証券	44,187	47,655
関係会社長期貸付金	9,290,979	9,510,979
敷金及び保証金	30,350	30,350
繰延税金資産	2,609	—
その他	44,175	47,211
貸倒引当金	△1,892,339	△1,835,578
投資その他の資産合計	7,519,962	7,800,618
固定資産合計	7,589,985	7,864,019
資産合計	8,666,278	8,320,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,468,803	1,610,403
未払金	42,207	49,517
未払費用	1,562	34,833
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	12,396	36,526
賞与引当金	2,591	2,576
その他	4,576	29,620
流動負債合計	3,233,348	3,464,687
固定負債		
長期借入金	3,033,992	2,520,088
繰延税金負債	—	159
資産除去債務	9,532	9,821
固定負債合計	3,043,524	2,530,069
負債合計	6,276,872	5,994,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	963,149	963,165
資本剰余金合計	1,228,496	1,228,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,667,067	1,604,925
利益剰余金合計	1,667,067	1,604,925
自己株式	△609,610	△617,071
株主資本合計	2,385,952	2,316,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,452	9,119
評価・換算差額等合計	3,452	9,119
純資産合計	2,389,405	2,325,484
負債純資産合計	8,666,278	8,320,241

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	459,040	223,889
売上総利益	459,040	223,889
販売費及び一般管理費	292,790	296,655
営業利益又は営業損失(△)	166,250	△72,765
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	180,821	116,187
貸倒引当金戻入額	—	56,761
その他	5,885	14,536
営業外収益合計	186,707	187,484
営業外費用		
支払利息	50,990	50,279
貸倒引当金繰入額	441,723	—
その他	4,084	4,045
営業外費用合計	496,797	54,324
経常利益又は経常損失(△)	△143,840	60,394
特別利益		
固定資産売却益	—	233
投資有価証券売却益	5,709	—
特別利益合計	5,709	233
特別損失		
投資有価証券評価損	35,551	1,003
特別損失合計	35,551	1,003
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△173,682	59,624
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	29,340	△229
法人税等合計	30,550	980
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,232	58,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,992,732	1,992,732	△582,698	2,738,529
当期変動額								
剰余金の配当					△121,432	△121,432		△121,432
当期純損失（△）					△204,232	△204,232		△204,232
自己株式の取得							△26,911	△26,911
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△325,665	△325,665	△26,911	△352,576
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,667,067	1,667,067	△609,610	2,385,952

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,541	22,541	2,761,071
当期変動額			
剰余金の配当			△121,432
当期純損失（△）			△204,232
自己株式の取得			△26,911
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,089	△19,089	△19,089
当期変動額合計	△19,089	△19,089	△371,665
当期末残高	3,452	3,452	2,389,405

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,667,067	1,667,067	△609,610	2,385,952
当期変動額								
剰余金の配当					△120,785	△120,785		△120,785
当期純利益					58,643	58,643		58,643
自己株式の取得							△7,530	△7,530
自己株式の処分			15	15			69	85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	15	15	△62,141	△62,141	△7,461	△69,587
当期末残高	100,000	265,346	963,165	1,228,511	1,604,925	1,604,925	△617,071	2,316,365

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,452	3,452	2,389,405
当期変動額			
剰余金の配当			△120,785
当期純利益			58,643
自己株式の取得			△7,530
自己株式の処分			85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,666	5,666	5,666
当期変動額合計	5,666	5,666	△63,920
当期末残高	9,119	9,119	2,325,484